



京都アニメーションの放火事件で、世界中から哀悼の意が述べられ、多額の支援金が寄せられた。一中小企業の被災に対して異例なことである。同社のアニメ作品の素晴らしさと世界へのアニメの影響の大きさに、改めて日本人の多くが気づかされた。同時に、日本のアニメ業界が抱える諸問題、アニメ制作費の低さや労働環境の酷さ等の陰の部分も明らかになった。日本のアニメの更なる飛躍のためにも、周囲の理解と支援が求められる。

世界が取り上げた京都アニメーション放火事件

2019年（令和元年）7月に、京都アニメーション（以後、京アニ）の第一スタジオが放火され、全従業員74名中、死者35名、負傷者33名という大惨事になった。建物は全焼し、作画・資料なども焼失した。唯一、原画などを保存したサーバーは焼失を免れた。

マスコミは、連日、この惨劇を報道した。戦後最悪の事件の一つと言ってよいからである。6000名もの負傷者を出した地下鉄サリン事件（1995年3月）でも、死者は13名であったから、当然といってよい。何よりも、被災者のご冥福を祈りたい。

この事件で、マスコミも含め日本人全体が驚いたのは、世界中のメディアがこの事件を直ちに報道し、お見舞いのメッセージを届け、支援金を送ってきたことである。中小の一企業の被災に対して、世界中が心を痛めてくれるのは、異例中の異例といってよい。

火災事件で世界が哀悼の意を表したのは、パリのノートルダム大聖堂の火災（2019年4月）である。世界中の首相・大統領が哀悼の意を表明し、マクロン大統領自ら現場を訪れ再興を誓った。貴重な世界遺産であり仏のシンボルであるから当然といってよい。日本のアニメも、世界が愛する日本のシンボルになっていることを、改めて知らされた。

国内外から集まった寄付金は京アニによれば20億円を超えている（8月17日現在）。政府も寄付金の税負担軽減を図り、災害義援金と同じに位置づけるとしている。アニメはクールジャパン戦略（後述）を支える産業と位置付けられており、当然の措置である。

京アニとはどんな会社なのか？ アニメ関係者や愛読者以外で、社名や仕事内容を知っている人は少ない。アニメ会社の多くが東京にある中で、京アニは京都に拠点を構え、し

かも、正社員による自社完結型でアニメ制作をする稀有な会社である。

この京アニは「京都アニメスタジオ」として1981年創業（創業者は八田陽子）のアニメ制作会社であり、「涼宮ハルヒの憂鬱（2006年）」「CLANNAD（2007年）」「らき☆すた（2007年）」「けいおん!(2009年）」「Free!（2013年）」他のヒット作で知られている。

世界に多大な影響を及ぼしている日本のアニメーション

京アニが話題を呼んだ背景には、日本のアニメ作品が世界的に注目されている事情がある。用語の表示をみればわかる。日本のアニメとマンガは、海外ではAnime、Managaとして表示・紹介され、日本独自の文化や産業として世界に認知されている。Japanese comic や Japanimation という用語表現は過去の話で、海外では現在使用されていない。

世界でのAnimeの影響は、凄いの一語に尽きる。アジアやアメリカ・西欧諸国、そしてロシア・東欧、さらに中東やアフリカまでも及んでいる。欧米やアジアでは子供の頃からAnimeに親しんでおり、彼らのアイデンティティ形成に影響を及ぼしている。

Anime作品の海外へ影響は、ビジネスとして様々な分野に及んでいるが、分かりやすいのが映画産業である。ハリウッド映画は、Anime作品から様々なアイデアを取り込んでおり、Animeの実写化にも取り組んできている。

ハリウッド映画によるAnime作品からのパクリは、製作監督の多くが認めており、ネット上でも多くの映画作品が紹介されている。たとえば、ライオン・キング、インセプション、マトリックス、ダークシティ、ブラック・スワン、パシフィック・リム.....。

更に、海外ではAnimeやManagaは芸術としても位置付けられている。パリ・ルーヴル美術館はMangaを9番目の芸術として、2005年より現在まで「ルーヴルBDプロジェクト」（注：BDはバンド・デシネの略、意味はフレンチ・コミック）を開催している。

ニューヨークのメトロポリタン美術館は2019年春に「The Tale of Genji: A Japanese Classic Illuminated（源氏物語展）」で、大和和紀の「あさきゆめみし」（注：「源氏物語」を漫画化した作品）のカラー原画を展示し、注目を集めた。

日本政府もアニメ産業を重要な成長産業と位置付け、クールジャパン（Cool Japan）戦略を支える柱の一つと位置付けている。政府のクールジャパン政策は、経済産業省に「クールジャパン室」の設置（2010年6月）に始まる。その後、海外需要開拓支援機構（英語名はCool Japan Fund Inc. 2013年設立）が、この政策を主導している。

クールジャパン戦略は、現在国策として位置付けられており、国内人口の縮小や従来型産業の衰退による内需減少のため、海外需要の獲得と共に関連産業の雇用を創出することが狙いになっている（出所：ウィキペディア）。

日本のアニメ産業は、現在、表面的には好調である。報告書「アニメ産業レポート2018」によれば、アニメ産業市場は、5年連続で2兆円を達成している。アニメが大変裾野の広い産業となっていることを示唆している。

注意すべきは、アニメは狭義のアニメ（アニメ業界）と広義のアニメ（アニメ産業）とに、使い分けされている。狭義のアニメとはアニメ制作会社によるアニメ業界をさし、広義のアニメとは、アニメの流通業（放映、興業、販売など）までを含むアニメ産業全体を

さす。2017年のアニメ産業（広義）は2兆1527億円であるに、アニメ業界（狭義）は2400億円の売り上げに過ぎず、両者間の約9倍もの市場格差が問題視されている。

「2019年クライス」危機が懸念されてきたアニメ業界

アニメ産業繁栄の陰で、アニメ（制作）業界の経営危機は、実は何年も前から懸念されてきている。アニメ業界の危機が騒がれ始めたのは2014年頃からであり、当時は「2016年クライス」の到来が懸念されていた。

実際、2016年には、アニメ番組の放送が突然、休止・中止・延期されるなどの事態が相次いだ。アニメ需要の急増に対してアニメ制作現場が対応できず、アニメ制作現場でのトラブルが、様々な形で表面化したのである。

この惨状はその後も改善されておらず、現在は「2019年クライス」が囁かれてきた。たとえば、2019年4月に、アニメ制作会社の大手マッドハウスが、上限を超えた時間外労働により、新宿労働基準監督署より是正勧告を受けている。

帝国データバンク調べ（「アニメ市場は絶好調、でも儲からないアニメ制作業界 市場退出は過去最多に」、2019年6月7日）によれば「5社に1社は赤字経営、市場退出は過去最多に」になっており、市場から退出したアニメ制作企業は、3年連続で増え続けている。

この原因の一つとして、アニメ製作費用が極めて低く抑えられていることにある。ハリウッド映画では、制作費が300~200億円は珍しくないが、日本のアニメ制作費は平均的には1億~3億円といわれ、10億円以上かける作品は珍しい。スタジオジブリの「かぐや姫の物語」（2013年）は宣伝費込みで51.5億円であるが、これは例外といってよい。

このアニメ製作費の安さが、アニメーターの低賃金につながっている。日本アニメーター・演出協会（JAniCA）代表理事の入江泰浩氏は次のように述べている（出所「『10年もたない』現役アニメ監督が語る、過酷な製作現場の内情と解決策」、2017/07/01）。「日本における新人アニメーターの平均年収は約110万円。（中略）、アニメーターの1日の平均作業時間は11時間、1ヶ月の平均休日は4.6日、日本のアニメ業界は“ブラック労働”の代表格となっている」と言う。

現在の政権は、パートタイマー、非正規雇用の拡大を黙認しており、わが国の低賃金労働の酷さはアニメ業界に限ったことではない。京アニがアニメ制作企業の中でも稀有の存在なのは、正社員の確保であり、安心して働ける作業環境を守っているからである。

このような悲惨な日本のアニメ制作現場の改善は、急務といってよい。2兆円を達成している日本のアニメ産業そのものの衰退を招くだけでなく、最近急成長を続けている中国のアニメ業界の後塵を拝することになりかねないからである。

中国のアニメ作品には、最近、注目される優秀作品が相次いでいる。たとえば、「哪吒之魔童降世（なたのまどうこうせい）」は、「千と千尋の神隠し」を超える人気を集めている。中国政府が、2004年以降国内のアニメ産業育成に努めていることが背景にある。

中国の調査会社の報告書によると、2018年の国内漫画／アニメ産業の規模は、1712億元（約2兆6千億円）。13年の882億元から倍近くに膨らんでいる（出所「中国、国産アニメ急成長 国が支援 2.6兆円市場に『多額投資、成功例は一部』」西日本新聞、2019年8月19日）。（TadaakiNEMOTO）